

# 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,659,383,708	固定負債	288,864,470
有形固定資産	2,659,383,708	地方債等	136,517,410
事業用資産	2,657,243,539	長期未払金	-
土地	186,593,428	退職手当引当金	152,347,060
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,334,730,519	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,232,779,939	流動負債	15,807,739
工作物	143,439,700	1年内償還予定地方債等	9,505,187
工作物減価償却累計額	△ 102,116,901	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,752,752
航空機	-	預り金	549,800
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,132,406,140	負債合計	304,672,209
その他減価償却累計額	△ 2,805,029,408	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	2,659,383,708
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 274,944,554
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	20,120,720		
物品減価償却累計額	△ 17,980,551		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	29,727,655		
現金預金	29,727,655		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	2,689,111,363	純資産合計	2,384,439,154
		負債及び純資産合計	2,689,111,363

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	856,476,835
業務費用	847,674,743
人件費	120,319,637
職員給与費	68,296,675
賞与等引当金繰入額	5,752,752
退職手当引当金繰入額	45,114,644
その他	1,155,566
物件費等	724,690,618
物件費	366,733,687
維持補修費	156,338,984
減価償却費	201,617,947
その他	-
その他の業務費用	2,664,488
支払利息	847,879
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,816,609
移転費用	8,802,092
補助金等	8,193,892
社会保障給付	480,000
その他	128,200
経常収益	60,804,549
使用料及び手数料	19,868,475
その他	40,936,074
純経常行政コスト	795,672,286
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	795,672,286

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,756,510,440	1,911,340,355	△ 154,829,915	-
純行政コスト(△)	△ 795,672,286		△ 795,672,286	-
財源	1,423,601,000		1,423,601,000	-
税金等	1,423,601,000		1,423,601,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	627,928,714		627,928,714	-
固定資産等の変動(内部変動)		748,043,353	△ 748,043,353	
有形固定資産等の増加		1,939,636,360	△ 1,939,636,360	
有形固定資産等の減少		△ 1,191,593,007	1,191,593,007	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	627,928,714	748,043,353	△ 120,114,639	-
本年度末純資産残高	2,384,439,154	2,659,383,708	△ 274,944,554	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	609,744,244
業務費用支出	600,942,152
人件費支出	75,204,993
物件費等支出	523,072,671
支払利息支出	847,879
その他の支出	1,816,609
移転費用支出	8,802,092
補助金等支出	8,193,892
社会保障給付支出	480,000
その他の支出	128,200
業務収入	1,484,405,549
税込等収入	1,423,601,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	19,868,475
その他の収入	40,936,074
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>874,661,305</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	949,661,300
公共施設等整備費支出	949,661,300
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 949,661,300</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,388,351
地方債等償還支出	9,388,351
その他の支出	-
財務活動収入	94,500,000
地方債等発行収入	94,500,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>85,111,649</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>10,111,654</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>19,066,201</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>29,177,855</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,364,466</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 814,666</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>549,800</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>29,727,655</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	856,476,835			
業務費用	847,674,743			
人件費	120,319,637			
職員給与費	68,296,675			
賞与等引当金繰入額	5,752,752			
退職手当引当金繰入額	45,114,644			
その他	1,155,566			
物件費等	724,690,618			
物件費	366,733,687			
維持補修費	156,338,984			
減価償却費	201,617,947			
その他	-			
その他の業務費用	2,664,488			
支払利息	847,879			
徴収不能引当金繰入額	-			
その他	1,816,609			
移転費用	8,802,092			
補助金等	8,193,892			
社会保障給付	480,000			
その他	128,200			
経常収益	60,804,549			
使用料及び手数料	19,868,475			
その他	40,936,074			
純経常行政コスト	795,672,286			
臨時損失	-			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	-			
資産売却益	-			
その他	-			
純行政コスト	795,672,286		795,672,286	-
財源	1,423,601,000		1,423,601,000	-
税金等	1,423,601,000		1,423,601,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	627,928,714		627,928,714	-
固定資産等の変動(内部変動)		748,043,353	△ 748,043,353	
有形固定資産等の増加		1,939,636,360	△ 1,939,636,360	
有形固定資産等の減少		△ 1,191,593,007	1,191,593,007	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等		-	-	
他団体出資等分の増加		-	-	-
他団体出資等分の減少		-	-	-
その他		-	-	-
本年度純資産変動額	627,928,714	748,043,353	△ 120,114,639	-
前年度末純資産残高	1,756,510,440	1,911,340,355	△ 154,829,915	-
本年度末純資産残高	2,384,439,154	2,659,383,708	△ 274,944,554	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
  - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
  - 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - 有形固定資産等の減価償却の方法
  - 引当金の計上基準及び算定方法
  - リース取引の処理方法
  - 連結資金収支計算書における資金の範囲
  - 採用した消費税等の会計処理
  - 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
  - その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
  - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
  - 表示方法を変更した場合には、その旨
  - 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
  - 主要な業務の改廃
  - 組織・機構の大幅な変更
  - 地方財政制度の大幅な改正
  - 重大な災害等の発生
  - その他重要な後発事象
4. 偶発債務
  - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））
  - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
  - その他主要な偶発債務
5. 追加情報
  - 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由
    - 一般会計等 一般会計 : 全部連結
    - 一部事務組合・広域連合 青森県市町村職員退職手当組合 : 全部連結
  - 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 4,232,779,939円
事業用資産／工作物	： 102,116,901円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 2,805,029,408円
インフラ資産／建物	： 0円
インフラ資産／工作物	： 0円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 17,980,551円